

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
財務データ*												
PL関連 および 会計年度系												
売上高*2	(百万円)	539,594	638,970	701,900	716,996	683,636	744,699	733,846	651,956	562,847	642,023	773,960
営業利益	(百万円)	7,278	33,003	43,850	47,770	35,929	39,935	27,222	7,517	(3,138)	6,880	17,145
営業利益率	(%)	1.3	5.2	6.2	6.7	5.3	5.4	3.7	1.2	(0.6)	1.1	2.2
税金等調整前当期純利益(損失)	(百万円)	(13,897)	(2,451)	37,062	26,942	14,889	26,905	2,938	(33,949)	(1,256)	17,619	10,807
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	(百万円)	(14,195)	(14,648)	23,352	15,037	2,830	20,373	(6,958)	(43,992)	(11,641)	7,341	10,367
設備投資額	(百万円)	48,979	33,162	31,266	36,300	35,398	37,589	45,172	57,675	23,817	19,809	22,253
減価償却費	(百万円)	34,841	39,315	40,391	38,277	36,629	37,505	38,926	37,306	35,478	37,898	42,048
研究開発費	(百万円)	16,174	17,820	18,088	18,480	19,196	21,007	21,661	19,961	17,485	17,444	18,678
BS関連(会計年度末系)												
総資産	(百万円)	768,461	848,037	856,121	794,000	797,038	839,427	840,750	757,822	836,563	855,483	869,827
純資産	(百万円)	211,742	213,368	262,559	248,504	245,050	269,759	246,404	168,378	183,751	216,425	237,425
棚卸資産	(百万円)	163,287	166,484	184,128	178,220	171,481	179,738	194,505	182,923	176,847	214,843	239,385
有利子負債	(百万円)	360,801	381,767	359,105	325,173	320,169	320,833	350,344	362,416	422,803	394,031	371,292
各種指標 (主にBS関連)												
棚卸資産回転率	(回)	3.3	3.8	3.8	4.0	4.0	4.1	3.8	3.6	3.2	3.0	3.2
ネットD/Eレシオ	(倍)	1.37	1.27	1.11	1.11	1.05	0.93	1.16	1.87	1.62	1.38	1.2
総資産当期純利益(損失)率(ROA)	(%)	(1.9)	(1.8)	2.7	1.8	0.4	2.5	(0.8)	(5.5)	(1.5)	0.9	1.2
自己資本利益(損失)率(ROE)	(%)	(7.2)	(7.3)	10.5	6.3	1.2	8.4	(2.9)	(22.8)	(7.1)	4.0	5.0
自己資本比率	(%)	26.0	23.5	28.6	29.3	28.8	30.2	27.4	20.6	20.4	23.1	25.4
投下資本利益(損失)率(ROIC)	(%)	1.0	4.0	5.2	5.8	4.5	5.0	3.3	1.0	(0.4)	0.8	2.0
CF関連												
営業CF	(百万円)	20,505	69,058	25,120	46,247	62,387	61,799	43,224	43,749	36,473	8,956	34,219
投資CF	(百万円)	(56,604)	(34,132)	(31,293)	(33,770)	(41,218)	(48,358)	(65,614)	(61,807)	(17,938)	2,512	(13,858)
財務CF	(百万円)	69,586	6,595	(37,492)	(27,958)	(8,218)	(7,520)	20,745	7,413	54,671	(41,300)	(33,258)
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	(36,099)	34,926	(6,173)	12,477	21,169	13,441	(22,390)	(18,058)	18,535	11,468	20,361
1株当たり情報												
純資産	(円)	375.84	374.68	461.21	436.97	431.66	477.17	433.32	294.00	321.04	372.70	415.64
当期純利益(損失)	(円)	(26.69)	(27.54)	43.91	28.28	5.33	38.36	(13.10)	(82.83)	(21.92)	13.83	19.53
潜在株式調整後当期純利益(損失)	(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	(円)	0	2.00	6.00	10.00	10.00	15.00	15.00	5.00	0.00	0.00	5.00
非財務データ												
従業員数(連結)	(名)	21,398	22,156	23,360	24,109	24,665	25,493	24,988	24,199	23,292	23,383	23,027
海外従業員比率	(%)	63	64	66	66	66	66	65	64	62	63	63.4
女性従業員比率(単体)	(%)	9	9	9	10	10	10	10	10	10	11	10
平均勤続年数 全体	(年)	18.5	17.7	17.6	17.5	17.5	18.6	19.0	19.3	19.5	19.9	20
取締役数	(名)	12	11	11	14	14	14	14	11	11	12	12
うち、独立社外取締役数	(名)	2	2	2	2	2	2	2	5	5	6	5
CO2排出量*3	(万トン)	56.7	59.3	61.7	60.5	62.0	65.3	72.8	62.0	54.9	59.2	56.4
エネルギー使用量*4	TJ/年	6,134	6,331	6,463	6,336	6,493	6,849	6,978	6,326	5,783	6,623	6,456
水使用量*5	(万m ³)	210.9	201.8	197.3	319.7	323.0	326.4	349.3	281.1	243.0	271.5	284.1
廃棄物発生量	(万トン)	14.1	15.0	15.4	15.9	16.3	17.7	18.1	15.5	13.1	15.4	16.3
為替データ												
USドル(\$) 平均		82.91	100.17	109.76	120.15	108.39	110.85	110.88	108.73	106.01	112.34	135.45
ユーロ(€) 平均		106.78	134.21	138.69	132.60	118.80	129.64	128.41	120.84	123.66	130.53	140.91
USドル(\$) 期末		94.05	102.92	120.17	112.68	111.85	106.49	110.64	107.85	110.36	121.89	132.68
ユーロ(€) 期末		109.80	120.73	141.65	130.32	127.70	119.48	131.00	124.21	129.32	136.01	144.70

*1 2019年3月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用したため、2018年3月期から2015年3月期までの期についても上記会計基準等を反映した組替後の数値を記載しております。また、NTNレポート2022より有価証券報告書に記載のある財務データを使用しています。
 *2 2021年3月期より、「営業外収益」に計上しておりました「受取技術料」について「売上高」に含めて計上することに変更したため、2020年3月期から2017年3月期までの期についても上記表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

*3 カーボンニュートラルベンチマーク2019年3月期以降のスコア2のCO₂排出量は、国内事業所は、電気事業者別排出係数(環境省・経済産業省)、海外事業所は、Emissions Factors 2022(IEA)出典の排出係数にて算出。
 *4 電力のエネルギーは物理量3.6MJ/kWh、燃料のエネルギーは「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3)」(環境省)に記載の排出係数を使用して算出。
 *5 水使用量(万m³)は2015年3月期までは国内事業所、2016年3月期以降は国内・海外の事業所を集計対象としています。

連結貸借対照表

	単位:百万円	
	2022	2023
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,644	111,658
受取手形及び売掛金	125,507	129,760
電子記録債権	6,491	6,902
商品及び製品	105,514	116,695
仕掛品	55,939	62,256
原材料及び貯蔵品	53,389	60,434
短期貸付金	57	21
その他	37,533	42,086
貸倒引当金	△1,045	△790
流動資産合計	512,031	529,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,099	247,774
減価償却累計額	△149,144	△159,103
建物及び構築物(純額)	87,955	88,671
機械装置及び運搬具	753,597	778,061
減価償却累計額	△630,990	△659,788
機械装置及び運搬具(純額)	122,607	118,272
土地	33,563	33,452
建設仮勘定	15,557	17,424
その他	65,498	67,107
減価償却累計額	△59,385	△60,815
その他(純額)	6,113	6,291
有形固定資産合計	265,797	264,113
無形固定資産		
のれん	1,983	1,768
その他	42,046	38,121
無形固定資産合計	44,029	39,890
投資その他の資産		
投資有価証券	24,679	25,434
繰延税金資産	3,495	4,219
退職給付に係る資産	1,555	3,312
その他	4,094	4,049
貸倒引当金	△200	△217
投資その他の資産合計	33,624	36,799
固定資産合計	343,451	340,802
資産合計	855,483	869,827

*経営成績および財務分析、事業などのリスクは、Webサイトをご参照ください。
<https://www.ntn.co.jp/japan/investors/finance.html>
 *英文財務諸表は、2022年3月期よりWebサイトで公開しております。
<https://www.ntnglobal.com/en/investors/finstatement.html>

	単位:百万円	
	2022	2023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,033	67,283
電子記録債務	60,881	68,340
短期借入金	134,229	161,943
未払法人税等	4,544	4,307
役員賞与引当金	29	117
その他	60,486	67,083
流動負債合計	321,205	369,074
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	179,802	129,349
製品補償引当金	408	251
退職給付に係る負債	36,852	34,862
その他	20,790	18,863
固定負債合計	317,853	263,327
負債合計	639,058	632,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	60,127	69,166
自己株式	△866	△856
株主資本合計	181,578	190,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	1,255
為替換算調整勘定	16,025	28,079
退職給付に係る調整累計額	△797	697
その他の包括利益累計額合計	16,272	30,032
非支配株主持分	18,574	16,765
純資産合計	216,425	237,425
負債純資産合計	855,483	869,827

連結損益計算書

	単位:百万円	
	2022	2023
売上高	642,023	773,960
売上原価	536,070	648,047
売上総利益	105,953	125,912
販売費及び一般管理費	99,072	108,766
営業利益	6,880	17,145
営業外収益		
受取利息	866	1,146
受取配当金	605	278
持分法による投資利益	1,099	1,459
デリバティブ評価益	—	2,035
為替差益	2,591	—
製品補償引当金戻入益	1,213	—
その他	1,090	2,499
営業外収益合計	7,467	7,419
営業外費用		
支払利息	4,277	5,910
為替差損	—	3,378
デリバティブ評価損	812	—
その他	2,441	3,228
営業外費用合計	7,532	12,517
経常利益	6,815	12,047
特別利益		
有形固定資産売却益	3,850	1,716
投資有価証券売却益	10,483	—
特別利益合計	14,333	1,716
特別損失		
減損損失	601	1,609
事業再編損	—	1,348
独占禁止法関連損失	2,928	—
特別損失合計	3,529	2,957
税金等調整前当期純利益	17,619	10,807
法人税、住民税及び事業税	5,071	7,253
法人税等調整額	3,451	△8,307
法人税等合計	8,522	△1,054
当期純利益	9,096	11,861
非支配株主に帰属する当期純利益	1,755	1,493
親会社株主に帰属する当期純利益	7,341	10,367

連結包括利益計算書

	単位:百万円	
	2022	2023
当期純利益	9,096	11,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,615	210
為替換算調整勘定	22,947	11,307
退職給付に係る調整額	4,795	1,417
持分法適用会社に対する持分相当額	1,759	918
その他の包括利益合計	21,886	13,853
包括利益	30,983	25,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,407	24,128
非支配株主に係る包括利益	3,575	1,587

連結株主資本等変動計算書

単位:百万円

2022											
	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,346	67,970	52,786	△782	174,321	8,646	△6,865	△5,575	△3,794	13,224	183,751
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			7,341		7,341						7,341
自己株式の取得				△92	△92						△92
自己株式の処分				8	8						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7,601	22,890	4,777	20,066	5,350	25,416
当期変動額合計	—	—	7,341	△83	7,257	△7,601	22,890	4,777	20,066	5,350	32,674
当期末残高	54,346	67,970	60,127	△866	181,578	1,044	16,025	△797	16,272	18,574	216,425

単位:百万円

2023											
	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,346	67,970	60,127	△866	181,578	1,044	16,025	△797	16,272	18,574	216,425
当期変動額											
剰余金の配当			△1,329		△1,329						△1,329
親会社株主に帰属する当期純利益			10,367		10,367						10,367
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				9	9						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						210	12,054	1,495	13,760	△1,808	11,951
当期変動額合計	—	—	9,038	9	9,048	210	12,054	1,495	13,760	△1,808	20,999
当期末残高	54,346	67,970	69,166	△856	190,626	1,255	28,079	697	30,032	16,765	237,425

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	2022	2023
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,619	10,807
減価償却費	37,898	42,048
減損損失	601	1,609
のれん償却額	160	214
事業再編損	—	1,348
独占禁止法関連損失	2,928	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△308
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	88
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△684	△157
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,605	△1,228
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,555	△1,756
受取利息及び受取配当金	△1,472	△1,424
支払利息	4,277	5,910
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△1,067	△3,519
デリバティブ評価損益(△は益)	812	△2,035
持分法による投資損益(△は益)	△1,099	△1,459
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,850	△1,716
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,483	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,165	1,210
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,300	△15,044
仕入債務の増減額(△は減少)	691	11,443
その他	△2,445	△1,949
小計	16,410	44,079
利息及び配当金の受取額	1,717	2,575
利息の支払額	△4,342	△5,165
助成金の受取額	898	—
独占禁止法関連支払額	△3,125	—
法人税等の支払額	△2,601	△7,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,956	34,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,339	△2,314
定期預金の払戻による収入	2,780	8,709
有形固定資産の取得による支出	△16,336	△19,705
有形固定資産の売却による収入	4,740	2,210
無形固定資産の取得による支出	△5,534	△4,020
投資有価証券の売却による収入	17,052	—
関係会社株式の取得による支出	—	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,200	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	15	39
その他	△66	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,512	△13,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,588	△377
長期借入れによる収入	12,178	22,541
長期借入金の返済による支出	△52,330	△52,832
配当金の支払額	—	△1,329
リース債務の返済による支出	△2,122	△3,138
セール・アンド・リースバックによる収入	—	5,264
その他	△1,614	△3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,300	△33,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,042	2,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,788	△10,785
現金及び現金同等物の期首残高	147,249	121,460
現金及び現金同等物の期末残高	121,460	110,675

「NTNレポート2023」第三者意見書



関西学院大学商学部教授
阪 智香 様

略歴：
関西学院大学商学部専任講師、助(准)教授を経て、2008年より教授。商学博士。現在、サステナビリティ基準委員会(SSB)委員、金融庁企業会計審議会委員、日本学術会議連携会員、大阪府環境審議会委員、大阪市環境審議会委員、日本経済学会常務理事など。日本会計研究学会学会賞など受賞。著書に『環境会計論』(東京経済情報出版)など。

めて位置づけられたことです。グループ経営本部カーボンニュートラル戦略推進部が設けられ、実現のためのガバナンスも強化されました。スコープ1,2の2035年に向けた「カーボンニュートラル実現イメージ」と重点施策(P.53)も追加されるなど、長期的対応への道筋が固められたことは、今後の取り組みのレベルアップにつながるものと期待します。

なお、2023年5月にIFRS(国際会計基準)財団が公表した今後の新たなプロジェクト案として、生物多様性、人的資本、人権が挙げられています。これらのテーマに関しても、「NTNレポート2023」ではすでに扱われています。特に、人的資本の開示では「人材戦略の5つの柱」(P.62)が明記されました。変革を担う次世代の人材育成への取り組みは、トップメッセージや価値創造ストーリーで述べられているさまざまな変革の実現にも寄与するものと期待されます。

サステナビリティ開示が拓く中長期的な企業価値向上

ISSBのサステナビリティ基準が対象とするサステナビリティ関連財務情報は、財務情報とサステナビリティ情報を連結させ、真の統合思考や統合報告の実現に大いに役立つものです。「NTNレポート2023」で新たに言及された「事業ポートフォリオ・商品ポートフォリオの再構築」(P.30)や、リスクと機会、その対応策(P.56)などが、財務情報と関連づけられれば、グローバル投資家への説得力もより高まるものと思います。

NTNのレポートから読み取れるサステナビリティへの着実な対応は、トップメッセージにある「事業構造の変革」のベクトルと、パーパスから導かれる使命「事業における環境負荷を可能な限り低減させながら、商品やサービスの提供を通じてその解決に貢献すること」のベクトルの方向性を合わせることを可能にすることでしょ。組織メンバーにとっても、さまざまな部署に属する一人ひとりが同じ方向に向かって中長期的な価値創造の途上にいることがこのレポートを通して確信できることは、その実現に向けての大きな力になるものと期待します。

NTNレポート2023の特筆すべき点

2023年6月に、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)から最初のサステナビリティ基準となるIFRS S1号とIFRS S2号が公表されました。これを踏まえ、NTNレポート2023には次の3つの特筆すべき点が挙げられます。

1つ目は、S1で挙げられている有用な情報の全般的特徴に関して、連結財務諸表と同一範囲が対象とされていること、重要性のあるサステナビリティ関連のリスクと機会の情報がカバーされていること(P.21,22)、比較情報が掲載されていることなど、概ねS1の全般的特徴に沿った情報開示がなされています。あとは、サステナビリティ情報と財務諸表情報との結びつきについて、価値創造ストーリーなどに反映されるようになれば、有用性もより高まると考えます。

2つ目は、S1において考慮することが要求されているSASBスタンダードの開示基準に基づく産業別会計指標の一覧表が、「NTNレポート2021」から継続的に開示されてきたことです。「資源の変換セクター 産業機械・生産財」と「運輸セクター 自動車部品」の両方における重要度が高いトピックにすでに対応を始めていることは、将来の財務リスクの低減と機会の獲得に確実につながるものと思います。

3つ目は、S2のテーマである「気候変動への対応」が、社会課題解決への貢献として、マテリアリティ13項目の1つ目に改

第三者意見を受けて

阪先生には、貴重なご意見を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、企業理念の実践を通じて、世界を取り巻く社会的課題の解決に貢献し、人々が安心して豊かに暮らせる「なめらかな社会」の実現を目指しています。当社が優先的に取り組むべき重要課題として特定した13項目のマテリアリティのうち、特にカーボンニュートラルについて、設定した目標に向けての施策の具体化と新組織の設置などをご評価いただき、今までの取り組みに確信を持つことができました。

お示しいただきました投資家の皆さまへの説得力をより高めるという視点からも、気候変動への取り組みのさらなるレベルアップや、サステナビリティ情報と財務情報の結びつきの強化、変革を担う次世代の人材育成への取り組みなどの情報開示を進めつつ、施策を具体的に推進してまいります。

今回いただいた貴重なご意見を真摯に受けとめ、中長期にわたる企業価値の向上に努めてまいります。



執行役
ESG推進部担当
木下 俊平

本 社

NTN株式会社
〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目3番17号
*2023年8月、裏表紙の新住所へ移転いたしました。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

定時株主総会

2023年6月27日に大阪にて開催

株 式

発行可能株式総数 1,800,000,000株
発行済株式総数 532,463,527株

上場証券取引所

東京

2023年3月期株価

高値 378円
安値 195円

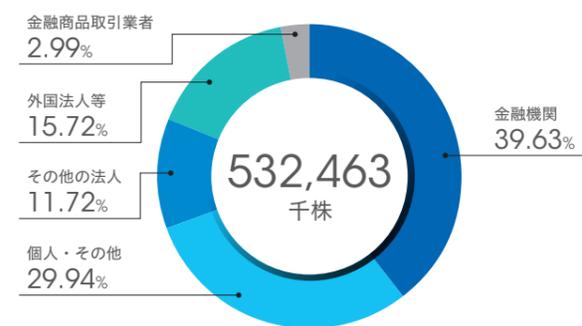
株主数

60,346名

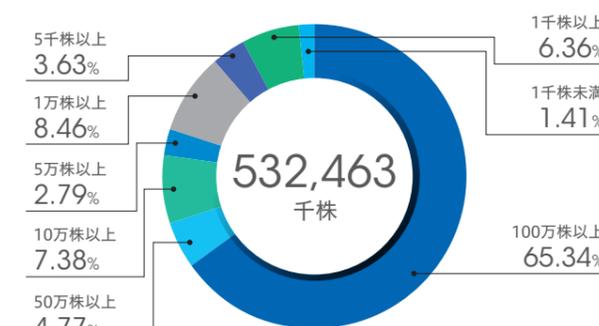
会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

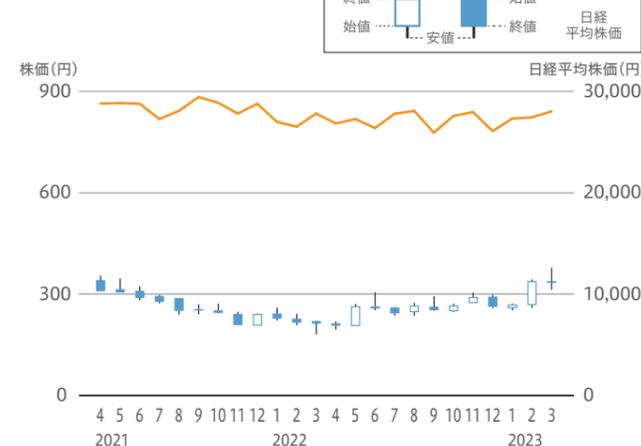
株式の所有者別分布状況



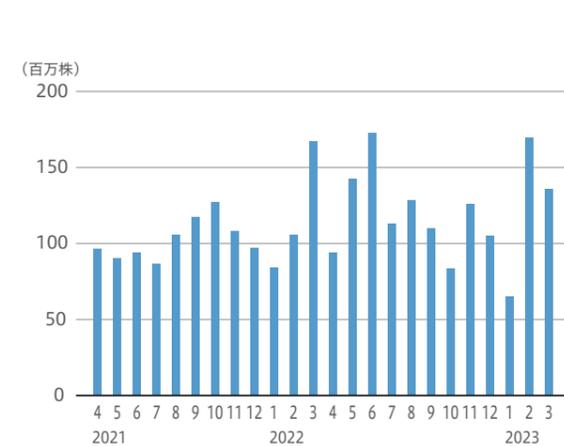
株式の所有株数別分布状況



株価の推移



出来高



SRI / ESGインデックスへの組み入れ状況 *2023年7月末時点の組み入れ状況



お問い合わせ先

経営戦略部
E-mail: irmanager@ntn.co.jp

NTNのWebサイト

NTNのWebサイトには、最新の会社業績やNTNレポートなどさまざまな情報を掲載しています。
<https://www.ntn.co.jp/>